

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

課所名・担当名 健康福祉課 福祉グループ

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成してください

保険者名	貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容						令和5年度(年度末実績)				公表の状況	
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第8期計画における「取組」	「目標」(事業内容、指標等)	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策	実施状況	公表の方法
川島町	②給付適正化	給付実績の活用による適正化	高齢化の進展に伴い、介護給付費は増加の一途である。将来的に介護保険事業を継続していくため、介護保険給付の適正化に努める必要がある。	介護保険制度における不適切な給付の抑制を図るため、医療情報との突合・縦覧点検を行う。また、介護サービス利用者に対し、介護給付費の内容を通知する。	国保連合会から提供される給付適正化情報を活用し、不適切な給付の発見及び事業所の指導を行う。利用者に対し、介護給付費通知書により、介護給付費の内容を通知しサービス利用に疑義の生じた事業所に対して適切な指導を行う。	なし	国保連合会から提供される給付適正化情報を確認。介護給付費通知書を年2回発送した。	○	適正化情報の確認、介護給付費通知書の発送を行ったが、事業所の指導等に至るまでの内容確認はできていない。	介護報酬適正化のために、国保連介護給付適正化システムを活用し、医療情報との突合及び縦覧点検の結果に基づく過誤調整等に努める。介護給付費通知書により、介護給付の費用額及びサービス内容について架空請求や過剰請求の早期発見の為に自己チェックを促し、また利用しているサービス内容を再確認していただくことで、適正化についての理解を図る。	実施	HP
川島町	①自立支援・介護予防・重度化防止	介護予防体操の普及	川島町における高齢化率は年々上昇し、令和7年度には39.7%に達する見込みであり、前期高齢者数より後期高齢者数が多くなり、介護の認定者数も増えるものと推測される。令和2年度に実施した調査では、介護予防事業に対する要望で、「健康増進のための運動」、「認知症の予防」、「生きがいづくり」が上位となった。高齢化の進展に伴い、今後認知症の人は更に増加が見込まれており、2025年度には高齢者に対する認知症の人の割合は、現在の7人に1人から約5人に1人に上昇することが見込まれる。	高齢者が歩いて通える距離にある集会所ごとに、体操教室を立ち上げる取組を、全地区に広げていく。また体操教室の場を生かし、高齢者の低栄養と咀嚼・嚥下機能の低下を防止、フレイル予防ができる場にするため、管理栄養士、歯科衛生士の相談指導を実施していく。	開催回数増:50回/年 延参加人数増:200人/年	なし	令和5年5月から新型コロナウイルスの5類移行に伴い、感染予防策等の制限を撤廃した活動となった。新規の立上げは3か所あり、既存の会場と合わせ全22か所の会場で活動を行った。令和5年度の開催回数は807回で、延参加人数は6,929人であった。前年度と比べ、開催回数は63回の増、延参加人数は1,651人の増であった。また、立上げ後1年以降の19会場において栄養と口腔に関しフレイル予防講座を実施した。	◎	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いていたものの活動に制限があったが、令和5年度には、コロナ禍前の参加者同士の交流を大切に活動ができたようになったため、参加者の参加意欲が高まった。また、新規の立上げが3か所あり、全体的に開催回数と延参加人数が増加する結果となった。	教室の立上げには体操サポーターの存在が不可欠であるが、サポーター候補となり得る方々はすでに事業に参加されており、新たな人材の発掘が課題である。広報等で町民全体に周知するとともに、民生委員・児童委員協議会定例会の際や他事業のサポーター登録者、いきいき体操の参加者の中でお元気な方へ体操への登録及び体操サポーターについてピンポイントで周知をし、取組の拡大を図っていく。	実施	HP
川島町	①自立支援・介護予防・重度化防止	認知症初期集中支援チームの配置		認知症初期集中支援チームによる支援体制を整える。	認知症初期集中支援チーム支援件数増:3件/年	なし	初期集中支援チームにより、31件の支援を実施した。前年度と比べ、8件の増となっている。	○	年間31件の支援を行い、前年度から8件の増加となった。認知症の高齢者への早期対応、適切な支援につなげることができた。	今後も民生委員やケアマネジャーに事業を周知し、対象となる人の情報を提供してもらう。	実施	HP
川島町	①自立支援・介護予防・重度化防止	オレンジカフェ及び認知症サポーター養成講座の開催	認知症の人やその家族が安心して生活できる地域づくりと認知症に対する正しい知識の普及を図る取組が必要である。	認知症の総合支援策として、オレンジカフェを立ち上げる。認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の正しい理解を促す。	平成29年度及び令和3年度に1か所ずつオレンジカフェを立ち上げており、オレンジカフェの普及・啓発と運営サポーターの支援を行う。一般の方向けの認知症サポーター養成講座及び小学生向け・中学生向けの認知症サポーター養成講座を開催する。認知症サポーター養成講座開催回数増:3件/年 認知症サポーター養成人数増:60名/年	なし	オレンジカフェは全3か所の会場で月1回開催し、認知症や介護に関する相談を受け付けた。認知症サポーター養成講座回数は9件で、280名を養成した。	○	オレンジカフェの実会場が1か所増え、計3か所となった。既存の会場でも安定的な運営ができています。前年度から継続し小学生を対象とした認知症サポーター養成講座を開催できた。	認知症カフェではあるが、認知症の人が訪れることは少なく、更なる周知が必要。今後、オレンジカフェの立ち上げを増やしていきたいが、サポーターの確保が課題である。地域の方に認知症を正しく理解してもらうために、認知症サポーターの養成講座の実施数、養成講座修了者数を増やしていくことが課題である。今後も一般、小学生、中学生向けの養成講座を開催していく。	実施	HP
川島町	②給付適正化	ケアプランの点検	高齢化の進展に伴い、介護給付費は増加の一途である。将来的に介護保険事業を継続していくため、介護保険給付の適正化に努める必要がある。	ケアマネジメントの適正化を図るため、利用者の自立支援のためのケアプランが作成されているかどうか、ケアプランのチェックを実施していく。	月に1回開催する、地域ケア会議を通じ、ケアプランのチェックを行う。ケアマネジャーのアセスメント能力向上と介護サービスの適正給付につなげていく。また国保連合会のケアプラン分析システムデータを活用する。年度ごとの介護給付費の伸び率と比較することで、削減効果について検証していく。	なし	月1回地域ケア会議を開催し、29件のケアプランのチェックを行った。	○	ハイブリット型(参集・zoom)のケア会議を実施し、ケアプランのチェックを行っている。	全てのケアプランのチェックは行えないことから、チェックした内容をいかにして他のケアマネジャーに伝えていくかが課題。	実施	HP